



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 29 年 8 月 4 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一
(コード番号 8925 東証二部)
問合せ先 執行役員社長室長 荻坂昌次郎
(TEL 03-5367-2001)

中国ビットコイン取引所運営会社との包括的業務提携交渉開始に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、中国ビットコイン取引所運営会社と包括的業務提携交渉を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

近年、フィンテック領域の事業環境が世界的に拡大しつつあり、新しい金融サービスのビジネスモデルが生まれております。当社もその機運を踏まえ、新しい金融サービスを開発し提供すべく提携パートナーを探索しておりました。その結果、ビットコインをはじめとする仮想通貨の交換を利用者にとって利便性が高く、かつセキュリティが保たれた環境で実現するため、当該プラットフォームを中国仮想通貨取引所運営会社とともに設立もしくは買収することといたしました。

なお、中国仮想通貨運営会社は、中国にて、

- ① ビットコイン取引所の運営
- ② ビットコイン関連メディア事業
- ③ ブロックチェーン技術応用事業

などを中心とした事業展開をしております。

特に各交渉先が運営するビットコイン取引所においては2016年の年間取扱高が数千億円で、数十万人以上の会員数を誇っております。なお、各交渉先（以下の3.記載）の年間取扱高、会員数等の出所は次のとおりです。

- (1) 深圳智维网络科技有限公司：比特時代ホームページ
- (2) 上海阔悦网络科技有限公司：阔悦科技業務紹介
- (3) OKEX Fintech Company Limited：OKCoin ホームページ、ビットコイン投資情報比較.com

また、2016年（年間）の中国内のビットコイン取扱高は110兆円となっております。（出典：Bitcoin日本語情報サイトより）

そこで、当社と中国仮想通貨運営会社が業務提携を行うことで、当社は中国富裕層の顧客に対しビットコインによる決済方法を用いた当社の販売用不動産の売却（チャイナマネーの取り込み）を促進させていくことができます。

当社にとってのメリットは、当社の販売用不動産の出口戦略の一つとして、日本の不動産に投資をしたい中国国内の富裕層や投資家を取り込むことが可能となります。

一方、中国の投資家にとっては、現金よりもビットコインで決済することにより、日本国内の不動産に投資がしやすくなるメリットがあります。

併せて中国仮想通貨運営会社は日本での不動産販売紹介によりビットコイン売買取扱高が増大することにより、他社との差別化を図り収益性を高めることが可能となります。

2. 業務提携の内容

業務提携の内容は次のとおりです。

- (1) 日本での仮想通貨取引所の共同での運営管理（新規設立もしくは仮想通貨取引所運営会社の買収）
- (2) 中国運営会社が中国で運営する中国仮想通貨取引所顧客への日本での不動産購入の斡旋

3. 業務提携先の概要

中国仮想通貨運営会社につきましては、以下の3社と業務提携交渉を進めてまいります。正式な業務提携先が決まり会社概要を公表する予定です。

(1) 深圳智维网络科技有限公司

- ① 企業名 深圳智维网络科技有限公司
- ② 所在地 深圳市南山区
- ③ 代表者 黄天威

(2) 上海阔悦网络科技有限公司

- ① 企業名 上海阔悦网络科技有限公司
- ② 所在地 上海市浦东新区
- ③ 代表者 陳剛

(3) OKEX Fintech Company Limited

- ① 企業名 OKEX Fintech Company Limited
- ② 所在地 香港铜锣湾告士打道 255-257 号信和广场 21 层
- ③ 代表者 李书沸

4. 日程

- (1) 事業開始日 平成 29 年 12 月 20 日事業開始予定

5. 業績に与える影響

平成 30 年 7 月期の業績に与える影響は軽微と予想しております。

以上